

平成22年度

多賀城市 普通会計財務書類4表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書



平成23年11月

多賀城市 市長公室（財政経営担当）

目 次

はじめに	1
第1. 財務書類4表の関係と作成に係る基本的前提	2
1. 財務書類4表の関係	2
2. 財務書類4表作成に係る基本的前提	2
第2. 財務書類4表の要旨と分析	
1. 貸借対照表（バランスシート）	4
2. 行政コスト計算書	7
3. 純資産変動計算書	9
4. 資金収支計算書	11
第3. 財務書類4表を利用した財務分析	13
1. 各分析視点の主な指標	13
(1) 資産形成度	
① 住民一人当たり資産額	13
② 有形固定資産の行政目的割合	14
③ 資産老朽化比率	15
(2) 世代間公平性	
① 社会資本形成の将来世代負担比率	16
(3) 持続可能性	
① 住民一人当たり負債額	17
② プライマリーバランス	18
(4) 効率性	
① 住民一人当たり行政コスト	19
② 行政目的別行政コスト	19
(5) 弾力性	
① 行政コスト対税収等比率	20
(6) 自律性	
① 受益者負担比率	21

資料編

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

はじめに

多賀城市では、平成20年度決算から企業会計において用いられる発生主義や複式簿記の考え方を採用した新地方公会計制度を導入し、資産・負債の状況や1年間の行政活動にかかるコストを明らかにするために、同制度に基づく財務書類4表（「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」）を作成しています。

これは、民間企業における貸借対照表、損益計算書、株式資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書にあたるものですが、企業が利益の追求を目的にしているのに対し、地方公共団体は住民の福祉の増進を目的としていることから、その内容は民間企業のそれらとは、少し異なったものになっています。

本市では、前年度との比較分析に加え、類似団体との比較を行うことにより、詳細な分析を試みています。今後、これらの財務書類、財務指標を活用することにより、市の資産・債務の適切な管理運営を行い、健全財政の維持に努めてまいります。

なお、本市では、総務省から公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」により作成しています。

財務書類4表の概要

1 貸借対照表 (Balance Sheet)

年度末時点で、本市がどのような資産を保有し、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを表しています。

2 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement)

本市が1年間に提供した行政サービスに要したコストと、それに対する負担金、使用料などの受益者負担に係る収入を表しています。

3 純資産変動計算書 (Net Worth Matrix)

貸借対照表に計上される純資産が1年間でどのように変動したかを表しています。

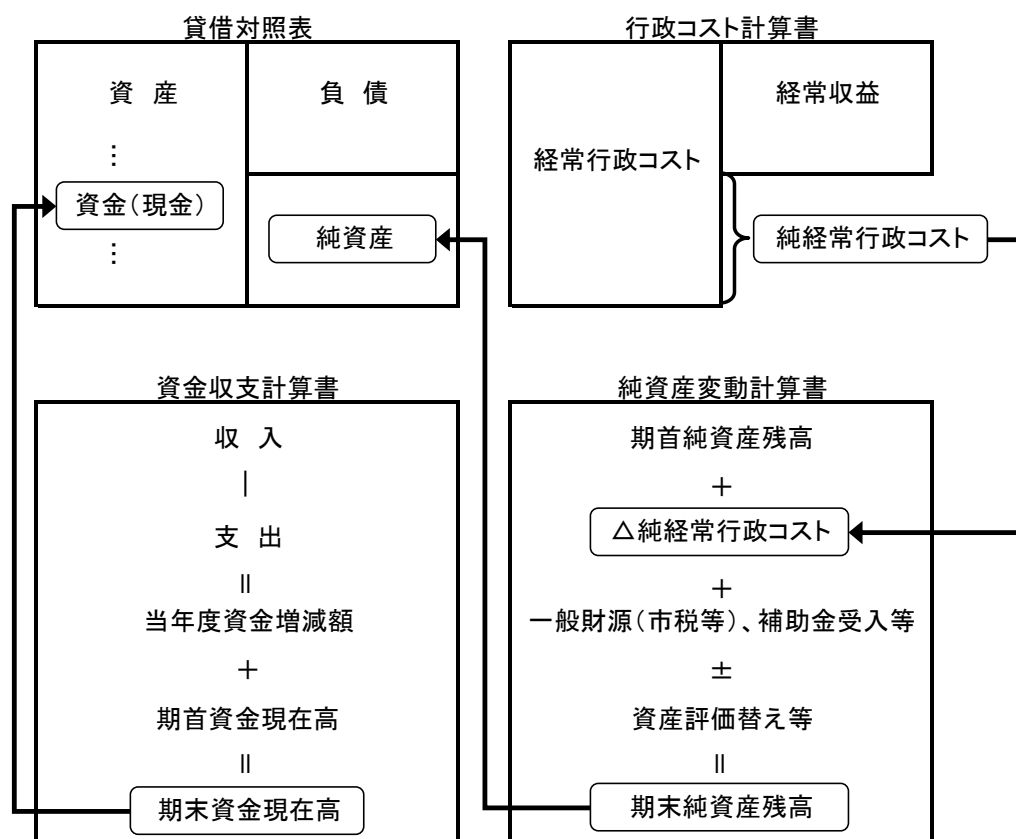
4 資金収支計算書 (Cash Flow)

行政活動を資金の流れから見るもので、資金の増減内訳を、三つの活動区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）に分けて表しています。

第 1 . 財務書類 4 表の関係と作成に係る基本的前提

1. 財務書類 4 表の関係

財務書類 4 表は、下図のような相互関係になっています。



2. 財務書類 4 表作成に係る基本的前提

(1) 作成手法

「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月 17 日総務省公表）」に基づく総務省方式改訂モデルにより作成しています。

(2) 対象年度

平成 22 年度（作成基準日：平成 23 年 3 月 31 日）。ただし、出納整理期間の出納は基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎数値

全国統一の地方公共団体決算の数値である決算統計データを基礎数値として作成しています。決算統計制度が導入された昭和 44 年度以降のデータを使用しています。

(4) 有形固定資産

昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費を取得原価とし、減価償却計算を実施した後の金額を計上しています。

(5) 売却可能資産

売却可能資産の対象は、すべての普通財産としています。

売却可能資産のうち土地の評価は、平成21年1月1日を基準とする路線価方式による固定資産税評価により算定しています。

(6) 減価償却

資産のうち建物については、総務省報告書に定められた耐用年数により、定額法で減価償却を行っています。耐用年数の区分は以下のとおりです。

【有形固定資産の耐用年数】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
1 総務費		(6) 漁港	50	ア 街路	48
(1) 庁舎等	50	(7) 農業農村整備	20	イ 都市下水路	20
(2) その他	25	(8) 海岸保全	30	ウ 区画整理	40
2 民生費		(9) その他	25	エ 公園	40
(1) 保育所	30	6 商工費	25	オ その他	25
(2) その他	25	7 土木費		(8) 住宅	40
3 衛生費	25	(1) 道路	48	(9) 空港	25
4 労働費	25	(2) 橋りょう	60	(10) その他	25
5 農林水産業費		(3) 河川	49	8 消防費	
(1) 造林	25	(4) 砂防	50	(1) 庁舎	50
(2) 林道	48	(5) 海岸保全	30	(2) その他	10
(3) 治山	30	(6) 港湾	49	9 教育費	50
(4) 砂防	50	(7) 都市計画		10 その他	25

【売却可能資産の耐用年数】※抜粋

用途名称	A	B	C	D	E	F	H	I	J	K	L	M
	鉄骨鉄筋 コンクリート	鉄筋 コンクリート	鉄骨 コンクリート	無筋 コンクリート	コンクリート ブロック	れんが 造	プレストレス コンクリート	プレキャスト コンクリート	土蔵造	鉄骨造	軽量 鉄骨造	木造
庁舎	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
事務所	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
倉庫・物置	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
自転車置場・置場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
車庫	38	38	31	34	34	34	38	38	15	31	25	17
校舎・園舎	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
講堂	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
体育館	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
集会所・会議室	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
公民館	50	50	38	41	41	41	50	50	22	38	30	24
便所	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
焼却場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
処理場・加工場	38	38	31	34	34	34	38	38	14	31	24	15
住宅	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22
住宅付属建物	47	47	34	38	38	38	47	47	20	34	27	22

資料：財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和四十年三月三十一日大蔵省令第十五号)」財務省

(7) 未収金・長期延滞債権

市民税や使用料・手数料などの収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額をもとに、未収金または長期延滞債権として計上しています。そのうち、回収不能見込額は以下の式で算出しています。

○ 回収不能見込額＝未収金・長期延滞債権×（過去5年の不納欠損実績割合の平均）

(8) 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員（当該年度末退職者を除く）が普通退職した場合に必要な退職手当の全額を計上しています。算定方法は、地方公共団体財政健全化法の算定基準と同様の方法で行っています。

第2. 財務書類4表の要旨と分析

1. 貸借対照表（バランスシート）

(1) 貸借対照表の概要

貸借対照表には、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示す情報が入っています。貸借対照表は、下図のように資産、負債及び純資産から構成されています。

資産 1,004億円		負債 254億円	
将来の世代に引継ぐ社会資本		将来の世代の負担となる債務	
1 公共資産	907億円	1 地方債	215億円
(1) 有形固定資産		2 未払金	0.4億円
①建物など	462億円	3 退職手当引当金等	37億円
②土地	412億円	4 その他	1.6億円
(2) 売却可能資産	33億円	純資産 750億円	
債務返済の財源等		これまでの世代の負担	
2 投資等	70億円	1 国県補助金等	208億円
3 流動資産	27億円	2 一般財源等	531億円
		3 資産評価差額	11億円

(2) 平成 22 年度貸借対照表の分析

(単位：百万円)

区 分	2 2 年度	2 1 年度	増減	説 明
【資産の部】	100,421	99,969	452	
1. 公共資産	90,709	90,564	145	
(1) 有形固定資産	87,426	87,273	153	市が建設した市民生活の基盤
①生活インフラ・国土保全	43,074	43,104	△ 30	道路、橋、公園、公営住宅など
②教育	31,594	31,231	363	学校、文化センター、公民館など
③福祉	2,087	2,057	30	保育所、シルバーヘルスプラザなど
④環境衛生	103	106	△ 3	母子健康センターなど
⑤産業振興	780	779	1	農業用排水路、地域職業相談室など
⑥消防	395	381	14	防火水槽、消防ポンプ車置場など
⑦総務	9,393	9,615	△ 222	市庁舎など
(2) 売却可能資産	3,283	3,291	△ 8	換価性の高い土地や建物。本市では、全ての普通財産（販売用不動産等を除く）を対象としています。
2. 投資等	7,031	7,319	△ 288	
(1) 投資及び出資金	75	75	0	土地開発公社、外郭団体等への出資金
(2) 貸付金	139	129	10	介護施設整備に対する貸付金など
(3) 基金等	6,575	6,897	△ 322	使い道が決まっている基金
①その他特定目的基金	2,195	2,456	△ 261	史跡のまち基金など
②土地開発基金	2,484	2,482	2	公共用地の先行取得のために積み立てられた基金
③退職手当組合積立金	1,896	1,959	△ 63	退職手当組合に積み立てている積立金残高の本市分
(4) 長期延滞債権	338	307	31	市税など収入未済額のうち1年以上未収のもの
(5) 回収不能見込額	△ 96	△ 89	△ 7	1年以上の収入未済額のうち将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
3. 流動資産	2,681	2,086	595	
(1) 現金・預金	2,546	1,935	611	
①財政調整基金	1,785	1,688	97	財源を調整するための基金
②減債基金	24	24	0	市債償還のための基金
③歳計現金	737	223	514	形式収支（＝歳入－歳出）
(2) 未収金	125	113	12	
①地方税	158	141	17	市税の収入未済額のうち1年未満のもの
②その他	17	18	△ 1	市税以外の収入未済のうち1年未満のもの
③回収不能見込額	△ 50	△ 46	△ 4	1年未満の収入未済額のうち将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
(3) 販売用不動産	10	38	△ 28	販売している資産
【負債の部】	25,377	24,949	428	
1. 固定負債	23,283	22,990	293	
(1) 地方債	19,550	19,012	538	翌々年度以降に償還する市債残高
(2) 長期未払金	33	41	△ 8	翌々年度以降に支出する債務
(3) 退職手当引当金	3,694	3,857	△ 163	年度末に在籍する市職員全員が普通退職したと仮定した場合の退職手当
(4) 損失補償等引当金	6	80	△ 74	地方公共団体健全化法に基づく第3セクター等に対する損失補償等引当金
2. 流動負債	2,094	1,959	135	
(1) 翌年度償還予定額	1,916	1,772	144	翌年度に償還予定の市債額
(2) 未払金	8	8	0	翌年度に支出予定の債務
(3) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	翌年度に支払予定の退職金
(4) 賞与引当金	170	179	△ 9	翌年度支払い予定の賞与のうち本年度負担分
【純資産の部】	75,044	75,020	24	
1. 公共資産等整備国県補助金等	20,776	20,242	534	公共資産形成に充てられた国県補助金の累計額
2. 公共資産等整備一般財源等	62,040	61,944	96	公共資産形成に充てられた市税等の一般財源の累計額
3. その他一般財源等	△ 8,911	△ 8,229	△ 682	公共資産形成に充てられた以外の額で、臨時財政対策債など資産形成を伴わずに将来負担が発生している場合、マイナス計上されます。
4. 資産評価差額	1,139	1,063	76	売却可能資産の資産の評価に変動があった場合等に変動額が計上されます。
負債及び純資産合計	100,421	99,969	452	

◆ 説明

平成 22 年度末の資産総額は 1,000 億 4 千万円で、前年度に対して 4 億 5 千万円増加しています。

主な要因としては、教育関連施設の整備と平成 22 年度決算に基づく形式収支の増による現金の増によるものです。ただし、現金の増については翌年度へ繰り越した事業の財源としての収入が 6 億 4 千万円含まれているため、実質的には約 1 億 3 千万円減少していることとなります。

また、資産形成の財源内訳である負債と純資産の割合を見てみると、前年度の負債割合 25.0% に対し今年度は 25.3% で 0.3% 増となっており、資産形成が将来の負担により為された割合が増加していることが分かります。

各項目の主な増減要因は次のとおりです。

【資産の部】

- 有形固定資産の増加（1 億 5 千万円）は、主に教育に関する資産の増額で、第二中学校の耐震改修や小中学校への太陽光発電の導入、多賀城史跡用地買収などによるものです。
- 売却可能資産の減少（8 百万円）は、山王市営住宅跡地の普通財産への用途変更に伴う増があったものの、旧勤労青少年ホームの取り壊しによる減などにより減少したものです。
- 基金等の減少（3 億 2 千万円）は、主に地域活性化・公共投資臨時基金の取崩しによる特定目的基金の減と退職者の増に伴う退職手当組合積立金の減によるものです。
- 現金・預金の増加（6 億 1 千万円）は、平成 22 年度決算に基づく形式収支の増と財政調整基金の増によるものです。
- 販売用不動産の減少（3 千万円）は、販売していた土地 2 箇所の売却によるものです。

【負債の部】

- 地方債の増加（5 億 4 千万円）は、主に臨時財政対策債発行額の増額によるものです。
- 退職手当引当金の減少（1 億 6 千万円）は、職員数の減や退職者の増に伴い、退職手当の必要額が減少したことによるものです。
- 損失補償等引当金の減少（7 千万円）は、主に土地開発公社の負債（借入金）が減少したことによるものです。

【純資産の部】

- 公共資産等整備国県補助金等の増加（5 億 3 千万円）は、主に学校施設整備に対する補助金や多賀城史跡用地買収に伴う補助金によるものです。
- その他一般財源等の減少（6 億 8 千万円）は、主に臨時財政対策債などの資産形成を伴わない将来負担の増額によるものです。

2. 行政コスト計算書

(1) 行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

(2) 平成 22 年度行政コスト計算書の分析

(単位：百万円)

区 分	22年度	21年度	増減	説 明
1. 人にかかるコスト	3,601	3,572	29	
(1) 人件費	3,192	3,075	117	市職員(普通会計)の給与、議員の報酬など
(2) 退職手当引当金繰入額	239	319	△ 80	市職員(普通会計)の退職手当引当金
(3) 賞与引当金繰入額	170	178	△ 8	市職員(普通会計)の賞与引当金
2. ものにかかるコスト	4,425	4,341	84	
(1) 物件費	2,400	2,340	60	施設管理等の委託費、物品の購入費など
(2) 維持補修費	169	180	△ 11	道路、建物の修繕費
(3) 減価償却費	1,856	1,821	35	固定資産の減価償却費
3. 移転支出的なコスト	8,620	8,932	△ 312	
(1) 社会保障給付	3,736	2,857	879	生活保護、医療費助成など
(2) 補助金等	1,570	2,888	△ 1,318	各種団体の事業に対する補助金など
(3) 他会計等への支出額	2,809	2,568	241	介護保険事業特別会計などへの繰出金
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	505	619	△ 114	普通建設事業のうち他団体への補助金など
4. その他のコスト	418	420	△ 2	
(1) 支払利息	377	379	△ 2	市債の利子
(2) 回収不能見込計上額	41	41	0	市税等の徴収不能見込額
(3) その他行政コスト	0	0	0	債務負担行為による新たな負担増など
経常行政コスト合計	17,064	17,265	△ 201	
1. 使用料・手数料	332	349	△ 17	施設使用料、戸籍等手数料など
2. 分担金・負担金・寄付金	102	84	18	
経常収益合計	434	433	1	
(差引) 純経常行政コスト	16,630	16,832	△ 202	実質的な経常行政コスト額

◆ 説 明

純経常行政コストは前年度に比べて2億円減少しています。

主な要因としては、定額給付金給付事業や子育て応援特別手当、景気悪化に伴い発生した市税の過誤納還付金など、昨年度一時的に生じたコストの減によるものです。

この純経常行政コストは、市税や地方交付税、国や県からの補助金等で賄われ、それでも賄いきれない場合は借金等で賄うことになります。

各項目の主な増減要因は次のとおりです。

【人にかかるコスト】

○ 人件費の増加（1億2千万円）は、主に災害業務等による時間外勤務の増によるものです。

【ものにかかるコスト】

○ 物件費の増加（6千万円）は、主に総合行政システムの借上や市営住宅借上に伴う増、移動図書館車購入に係る備品購入や災害廃棄物回収業務に伴う費用の増によるものです。

【移転支出的なコスト】

○ 社会保障給付の増加（8億8千万円）は、主に子ども手当の支給開始や生活保護費などの増額によるものです。

○ 補助金等の減少（13億2千万円）は、主に定額給付金や子育て応援特別手当の終了、市税の過誤納還付金の減額によるものです。

○ 他会計への支出額の増加（2億4千万円）は、下水道事業特別会計や国民健康保険特別会計、介護保険特別会計への繰出金の増によるものです。

○ 他団体への公共資産整備補助金等の減少（1億1千万円）は、主に介護施設への整備補助金や地区集会所建設等への補助金の増額があったものの、県事業の連続立体交差事業への負担金や浮島保育所建替に対する補助金の減額により減少したものです。

【使用料・手数料】

○ 使用料・手数料の減少（2千万円）は、主に保育所使用料等の減少によるものです。

3. 純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、行政固有の活動であるインフラ整備等の資産形成活動に対する財源内訳を総括し、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年度でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、当年度にこれらが増加したのか、減少したのかがわかります。

(2) 平成22年度の純資産変動計算書

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	75,020	20,242	61,944	△ 8,229	1,063
純経常行政コスト	△ 16,630			△ 16,630	
一般財源	12,240			12,240	
地方税	7,729			7,729	
地方交付税	3,117			3,117	
その他行政コスト充当財源	1,394			1,394	
補助金等受入	4,427	837		3,590	
臨時損益	△ 89			△ 89	
災害復旧事業費	△ 85			△ 85	
公共資産除売却損益	△ 78			△ 78	
損失補償等引当金繰入	74			74	
科目振替		△ 303	96	207	0
公共資産整備への財源投入			488	△ 488	
公共資産処分による財源増		0	△ 102	102	0
貸付金・出資金等への財源投入			256	△ 256	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 225	225	
減価償却による財源増		△ 303	△ 1,553	1,856	0
地方債償還に伴う財源振替			1,232	△ 1,232	
資産評価替えによる変動額	76				76
期末純資産残高	75,044	20,776	62,040	△ 8,911	1,139

◆ 説 明

期末純資産残高は、前年度末に比べて2千万円増加しており、次世代へ引き継ぐ資産が増加したことを意味します。

期末純資産の内訳では、公共資産整備への一般財源投入や地方債の償還により、使い道が自由なその他一般財源が6億8千万円減少しています。

項目ごとの主な内容は次のとおりです。

- 純経常行政コストは、行政コスト計算書により計算された経常収益で賄うことができなかった経常行政コストで、そのコスト166億3千万円を、地方税などの一般財源122億4千万円と補助金等44億3千万円、合計166億7千万円で賄っていることがわかります。
- 臨時損益は東日本大震災に係る災害復旧事業費と資産の売却に伴う評価額と売却額との差額及び旧勤労青少年ホーム取り壊しに伴う資産額の減分を臨時損失として、貸借対照表に計上した損失補償等引当金の減少分を臨時収益として計上しています。
- 科目振替をみると、財源として使いみちを拘束されなかった一般財源のうち、公共資産整備へ4億9千万円、貸付金・出資金等へ2億6千万円、地方債の償還により12億3千万円が財源として支出され、それぞれ公共資産等整備一般財源等として拘束されたことがわかります。
逆に、公共資産の財源として拘束されていた財源のうち、減価償却により一般財源として18億6千万円、公共資産処分により1億円、貸付金・出資金の回収により2億3千万円が回収されたことを意味します。
- 資産評価替えによる変動額は、主に売却可能資産の減価償却に伴う評価替えによるものと山王市営住宅跡地を資産として新規計上した評価額を計上しています。

4. 資金収支計算書

(1) 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。欄外には、資金収支計算書に含まれない一時借入金に関する情報や、基礎的財政収支（プライマリーバランス）などの情報を計上しています。

(2) 平成22年度の資金収支計算書

				(単位:百万円)			
区分	22年度	21年度	増減	区分	22年度	21年度	増減
1 経常的収支の部	3,959	3,401	558	3 投資・財務的収支の部	△ 2,788	△ 3,104	316
人件費	3,709	3,608	101	投資及び出資金	0	0	0
物件費	2,400	2,340	60	貸付金	255	175	80
社会保障給付	3,736	2,857	879	基金積立額	110	549	△ 439
補助金等	1,570	2,888	△ 1,318	定額運用基金への繰出支出	1	3	△ 2
支払利息	377	379	△ 2	他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,038	931	107
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,709	1,608	101	地方債償還額	1,772	1,759	13
災害復旧事業費	85	0	85	支 出 合 計	3,176	3,417	△ 241
その他支出	169	180	△ 11	国庫補助金等	0	0	0
支 出 合 計	13,755	13,860	△ 105	貸付金回収額	245	196	49
地方税	7,661	7,819	△ 158	基金取崩額	0	0	0
地方交付税	3,117	2,416	701	地方債発行額	30	19	11
国庫補助金等	3,422	4,034	△ 612	公共資産等売却収入	26	6	20
使用料・手数料	262	279	△ 17	その他収入	87	92	△ 5
分担金・負担金・寄附金	85	82	3	収 入 合 計	388	313	75
諸収入	391	489	△ 98	翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
地方債発行額	1,533	1,248	285	当年度歳計現金増減額	514	△ 157	671
基金取崩額	265	48	217	期首歳計現金残高	223	380	△ 157
その他収入	978	846	132	期末歳計現金残高	737	223	514
収 入 合 計	17,714	17,261	453				
2 公共資産整備収支の部	△ 657	△ 454	△ 203	基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報			
公共資産整備支出	2,010	2,512	△ 502	収入総額	20,022	20,281	△ 259
公共資産整備補助金等支出	505	619	△ 114	地方債発行額	△ 2,453	2,771	△ 318
他会計等への建設費充当財源繰出支出	62	30	32	財政調整基金等取崩額	△ 0	0	0
支 出 合 計	2,577	3,161	△ 584	支出総額	△ 19,428	20,301	△ 873
国庫補助金等	1,005	1,139	△ 134	地方債償還額	2,148	2,137	11
地方債発行額	891	1,504	△ 613	財政調整基金等積立額	96	137	△ 41
基金取崩額	10	31	△ 21	基 礎 的 財 政 収 支	385	△ 517	902
その他収入	14	33	△ 19				
収 入 合 計	1,920	2,707	△ 787				

※基礎的財政収支は、元利償還金ベースで計算しています。
本市独自で算定している数値とは収入額より繰越金を除いている点などで数値が異なります。

◆ 説 明

公共資産整備収支と投資・財務的収支が赤字、経常的収支が黒字となっており、経常的な収入をもとに公共資産の整備を行うという資金構造になっています。

22年度は経常的収支の黒字分が赤字分を上回ったため、黒字超過分が歳計現金の増分となり、期末歳計現金残高は5億1千万円増加となりました。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、臨時財政対策債の発行増などがあったものの、震災の影響により予定していた事業の次年度への繰越により、その事業の財源としての地方債発行も繰越たため、22年度の発行額が減少したこともあり、3億9千万円の黒字となりました。

項目ごとの主な内容は次のとおりです。

【経常的収支の部】

- 経常的収支は、収入額177億1千万円に対し支出額137億5千万円で、39億6千万円の黒字となりました。収入では、地方交付税の大幅な増額や、地域活性化・公共投資臨時基金の取崩しによる収入が増額となり、市税収入や国県補助金等の減少があったものの、収入額合計では前年度に対し4億5千万円増加しました。支出では、定額給付金給付事業等の終了により補助金等が前年度に比べ減少し、支出全体でも1億1千万円減少しました。また、収入において地方債発行額が計上されていますが、これは臨時財政対策債等、日常の行政サービスの財源として地方債を発行したことを意味しています。

【公共資産整備収支の部】

- 公共資産整備収支は、収入額19億2千万円に対し支出額25億8千万円で、6億6千万円の赤字となりました。支出は震災の影響による建設事業の繰越や学校施設等の耐震工事等の減少により、前年度に対して減少しましたが、その財源となる国県補助金等や地方債発行額も減少したため、赤字幅は前年度に比べて2億円増加しました。

【投資・財務的収支の部】

- 投資・財務的収支は、収入額3億9千万円に対し支出額31億8千万円で、27億9千万円の赤字となり、前年度に対して赤字幅は3億2千万円縮小しました。主な要因は、支出において下水道事業特別会計への公債費充当財源繰出金が増加したものの、地域活性化・公共投資臨時基金積立金の減額による基金積立額の減少が大きかったことによるものです。

第3. 財務書類4表を利用した財務分析

現在の財務分析は、経常収支比率や実質公債費比率など、収支ベースでの分析が中心ですが、財務書類4表の分析においては、これら既存の分析に加えて、次の視点からの分析が可能となります。

分析の視点

1. 資産形成度 . . . 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか
2. 世代間公平性 . . . 将来世代と現世代との負担の分担は適切か
3. 持続可能性 . . . 財政に持続可能性があるのか（どれくらい借金があるのか）
4. 効率性 . . . 行政サービスは効率的に提供されているか
5. 弾力性 . . . 資産形成を行う余裕はどれくらいあるか
6. 自律性 . . . 歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどのようになっているか）

1. 各分析視点の主な指標

(1) 資産形成度

① 住民一人当たり資産額

市の資産を住民一人当たりの数値におきなおすことにより、より住民の皆さんに身近で分かりやすい数値にするとともに、類似団体との比較が可能になります。

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

(単位: 千円、人)

	平成21年度		平成22年度	
	年度末人口	一人あたり資産額	年度末人口	一人あたり資産額
本市	62,658	1,595	62,289	1,612
類似団体Ⅰ	69,297	1,661	69,886	1,651
類似団体Ⅱ	58,828	1,188	58,541	1,205
類似団体Ⅲ	57,837	1,358	57,266	1,390

住民一人当たりの資産額は平成22年度が1,612千円で前年度に比べて17千円増加しています。類似団体と比較してみると、資産形成が比較的進んでいることが分かります。

②有形固定資産の行政目的割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別残高とその割合を見ることにより、公共資産形成の重点分野を把握することができます。

(単位:百万円、%)

	平成21年度		平成22年度		平成22年度		
	本市		本市		類似団体Ⅰ	類似団体Ⅱ	類似団体Ⅲ
	金額	構成比	金額	構成比	構成比	構成比	構成比
生活インフラ・国土保全	43,104	49.4	43,074	49.3	47.6	58.7	63.7
教育	31,231	35.8	31,594	36.1	41.4	18.6	19.0
福祉	2,057	2.4	2,087	2.4	1.2	0.7	1.4
環境衛生	106	0.1	103	0.1	0.7	7.1	4.5
産業振興	779	0.9	780	0.9	3.1	9.2	4.9
消防	381	0.4	395	0.5	0.4	1.4	0.2
総務	9,615	11.0	9,393	10.7	5.6	4.3	6.3
有形固定資産合計	87,273	100.0	87,426	100.0	100.0	100.0	100.0

「生活インフラ・国土保全」の割合が49.3%と高く、次いで「教育」の割合が36.1%と高くなっています。これは、道路や公園、学校等の教育施設の整備に重点が置かれたものといえます。

平成22年度は学校などの耐震改修がほぼ終了したことにより「教育」の割合が増加しています。

類似団体との比較では、「教育」の割合が比較的高くなっています。これは、耐震化も含めた学校施設の整備が進んでいることを意味します。

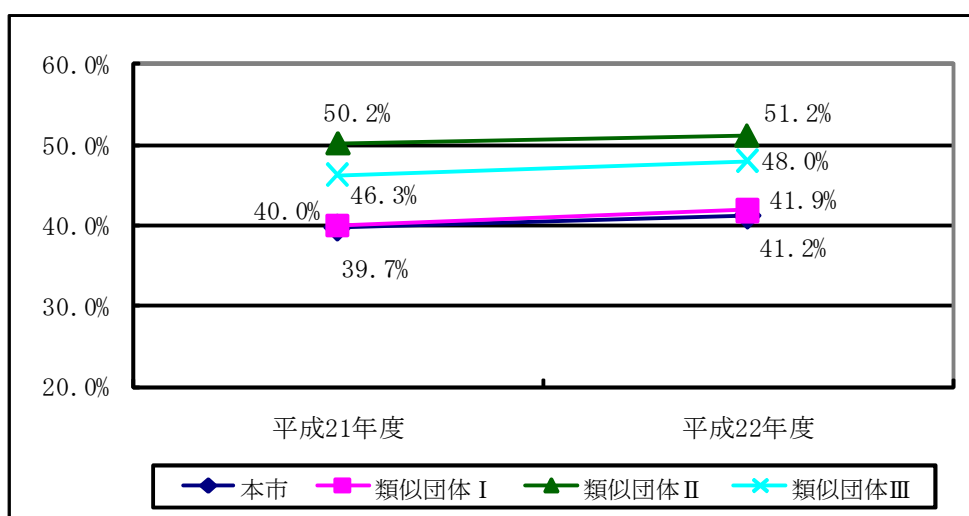
また、「環境衛生」の割合が低くなっていますが、これは、ごみの焼却等を一部事務組合で行っているため、環境衛生にかかる資産の多くが一部事務組合の資産に計上されるためです。

③資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、平均してどの程度の年数が経過しているのかを確認することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

	平成21年度	平成22年度
本市	39.7%	41.2%
類似団体 I	40.0%	41.9%
類似団体 II	50.2%	51.2%
類似団体 III	46.3%	48.0%



資産老朽化率の平均的な値は 35%~50%の間の比率となります。多賀城市の比率は 41.2%で平均的な比率になっています。

類似団体と比較すると低い比率となっており、施設の老朽化があまり進んでいないと考えられます。

(2) 世代間公平性

① 社会資本形成の将来世代負担比率

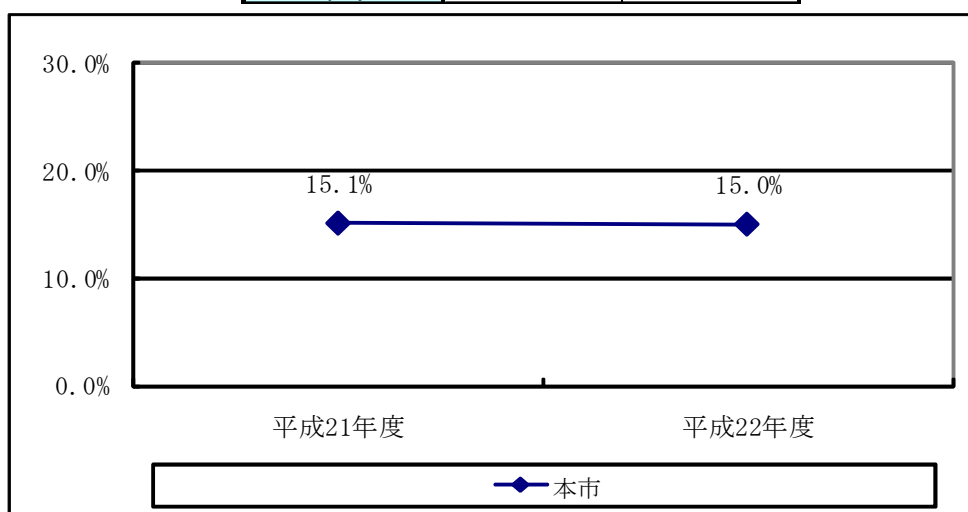
社会資本形成の結果を表す公共資産等のうち、将来の償還等が必要な負債による形成割合をみるにより、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

社会資本整備による利益は将来にも及ぶものですので、世代間の負担公平性という観点からは一概には言えませんが、将来世代への負担を考えた場合、なるべく低い負担比率であることが望まれます。

社会資本形成の将来世代負担比率

= 地方債残高（資産形成を伴わないものを除く） / 公共資産

	平成21年度	平成22年度
本市	15.1%	15.0%



社会資本形成の将来世代負担比率は 15.0% となっています。この比率は、過疎化が進んでいる団体等で高い比率になる傾向があります。

平均的な値は 15%~40% の間の比率とされていることから、多賀城市は比較的、将来に負担を残していないと考えられます。

(3) 持続可能性

① 住民一人当たり負債額

市の負債を住民一人当たりの数値におきなおすことにより、より住民の皆さんに身近で分かりやすい数値にするとともに、類似団体との比較が可能になります。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

(単位: 千円、人)

	平成21年度		平成22年度	
	年度末人口	一人あたり負債額	年度末人口	一人あたり負債額
本市	62,658	398	62,289	407
類似団体Ⅰ	69,297	356	69,886	348
類似団体Ⅱ	58,828	493	58,541	484
類似団体Ⅲ	57,837	519	57,266	502

住民一人当たりの負債額は平成22年度が407千円で前年度に比べて9千円増加しています。類似団体と比較してみると、平均よりも若干少ないことが分かりますが、比較団体中、本市のみが前年に比べて増になっていることも分かります。

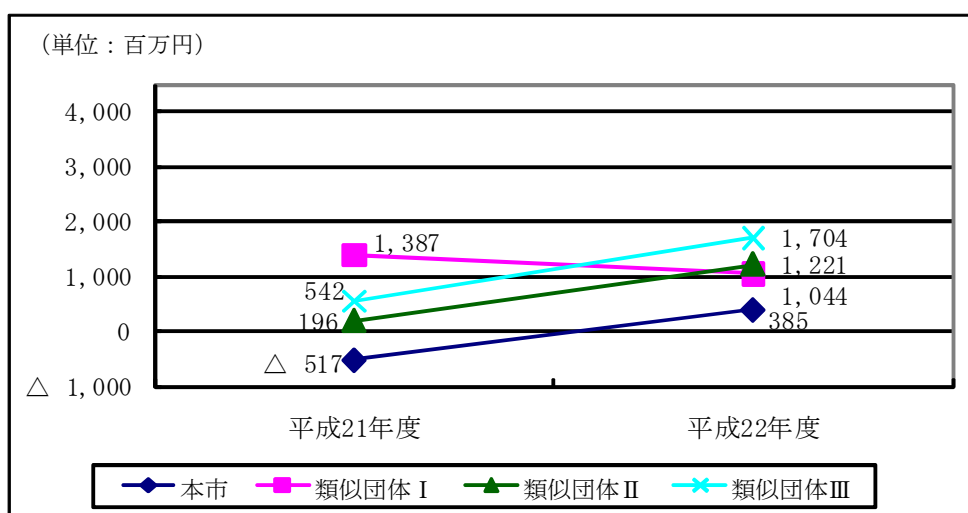
②プライマリーバランス

その年度の借金の返済（元利償還額）を除いた歳出と、借金による収入を除いた歳入のバランスをみるもので、この額が黒字の場合は借金残高が減少することを、逆に赤字の場合は借金残高が増加することになります。

$$\text{プライマリーバランス} = \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} \\ - \text{支出総額} + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金等積立額}$$

※他団体との比較を行うために、本市独自の算定（収入総額（繰越金を含む）－地方債発行額－支出総額＋地方債償還額（元金償還額））と異なります。

	平成21年度	平成22年度
本市	△ 517	385
類似団体Ⅰ	1,387	1,044
類似団体Ⅱ	196	1,221
類似団体Ⅲ	542	1,704



プライマリーバランスは3億8,500万円の黒字で、昨年度に比べ借金が減少したことを意味します。これは、東日本大震災による事業の次年度繰越に伴い、予定していた借入れを行わなかったことが大きな要因となっているため、次年度の借入額が増加することも意味しています。類似団体と比較すると、黒字にはなったものの、その黒字幅は少ないことが分かります。

(4) 効率性

①住民一人当たり行政コスト

市の経常的なサービスにかかる費用（行政コスト）を住民一人当たりの数値におきなおすことにより、行政活動の効率性を測定することができます。また、類似団体との比較を行うことで、効率性の度合いを評価することができます。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純経常行政コスト} / \text{住民基本台帳人口}$$

(単位:千円、人)

	平成21年度		平成22年度	
	年度末人口	一人あたり行政コスト	年度末人口	一人あたり行政コスト
本市	62,658	269	62,289	267
類似団体Ⅰ	69,297	224	69,886	235
類似団体Ⅱ	58,828	324	58,541	327
類似団体Ⅲ	57,837	288	57,266	304

住民一人当たり行政コストは267千円で、前年度に比べて2千円減少しています。類似団体と比較すると平均的な数値ですが、本市よりも低いコストで運営している団体もあり、より効率的な行政活動の余地があると考えられます。

②行政目的別行政コスト

行政目的別のコストとその割合を見ることにより、どの分野にコストがかかっているかと共に、類似団体と比較することで、財源配分の効率性を検討することができます。

(単位:百万円、%)

	平成21年度		平成22年度		平成22年度		
	本市		本市		類似団体Ⅰ	類似団体Ⅱ	類似団体Ⅲ
	金額	構成比	金額	構成比	構成比	構成比	構成比
生活インフラ・国土保全	3,060	17.7	3,098	18.2	14.0	11.0	16.4
教育	2,315	13.4	2,268	13.3	13.0	7.3	9.9
福祉	5,409	31.3	6,449	37.8	41.3	49.6	39.7
環境衛生	1,241	7.2	1,137	6.7	10.1	11.6	10.6
産業振興	404	2.4	429	2.5	1.8	7.6	3.3
消防	696	4.0	691	4.1	4.1	2.8	3.9
総務	3,505	20.3	2,361	13.8	12.6	6.9	11.6
議会	215	1.3	213	1.2	1.2	1.0	1.4
その他	420	2.4	418	2.4	1.9	2.2	3.2
有形固定資産合計	17,265	100.0	17,064	100.0	100.0	100.0	100.0

類似団体と比較すると、生活インフラ・国土保全に係るコストの割合が高くなっています。

その団体により現在の状況が異なるので一概にはいえませんが、この分野に係るコストを他の分野に配分できる可能性があるとも言えます。

(5) 弾力性

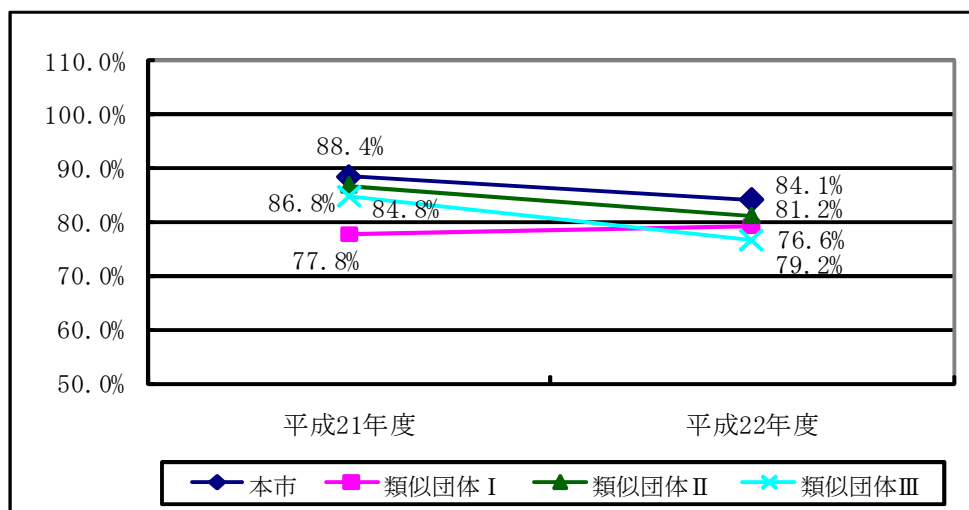
①行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わないコストに使われたのかが分かります。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去からの蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

行政コスト対税収等比率＝純経常行政コスト／税収等

	平成21年度	平成22年度
本市	88.4%	84.1%
類似団体Ⅰ	77.8%	79.2%
類似団体Ⅱ	86.8%	81.2%
類似団体Ⅲ	84.8%	76.6%



行政コスト対税収等比率は84.1%で、100%を下回っており前年度に比べ4.3%減少しています。これは資産形成の余裕度が高くなった（弾力性が高くなった）ことを意味します。

しかしながら、類似団体と比較すると未だ高い比率となっており、資産形成の余裕度が低いことが分かります。

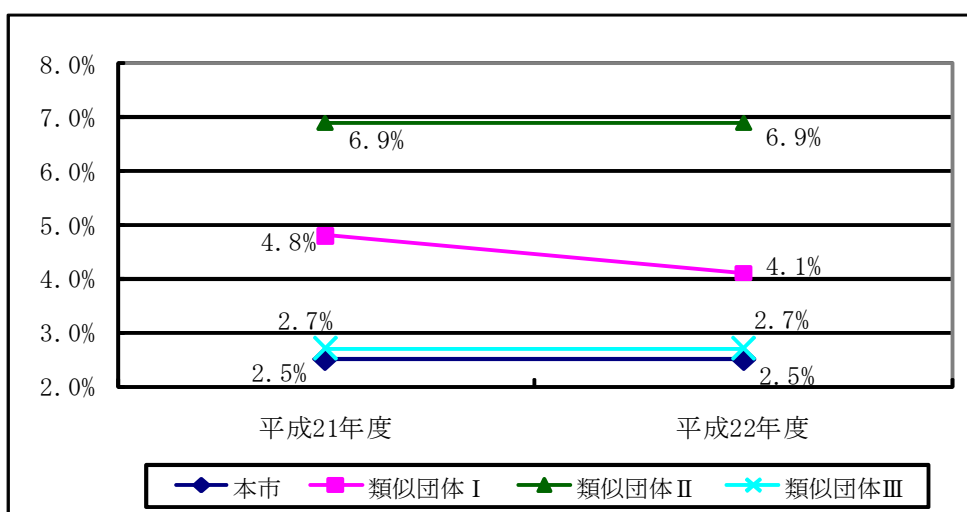
(6) 自律性

① 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担割合を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト}$$

	平成21年度	平成22年度
本市	2.5%	2.5%
類似団体 I	4.8%	4.1%
類似団体 II	6.9%	6.9%
類似団体 III	2.7%	2.7%



受益者負担比率の平均的な値は、2%～8%の間の比率になります。多賀城市の比率は 2.5% であり、平均的な値の水準の中でも低めになっています。

類似団体と比較しても一番低い比率となっており、受益者負担のあり方の見直しを行う余地があるといえます。

資料編

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	19,550,008
①生活インフラ・国土保全	43,074,408	(2) 長期未払金	
②教育	31,593,593	①物件の購入等	0
③福祉	2,087,073	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	103,287	③その他	33,526
⑤産業振興	780,360	長期未払金計	33,526
⑥消防	394,584	(3) 退職手当引当金	3,693,990
⑦総務	9,393,217	(4) 損失補償等引当金	5,593
有形固定資産合計	87,426,522	固定負債合計	23,283,117
(2) 売却可能資産	3,283,009		
公共資産合計	90,709,531		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,916,046
①投資及び出資金	75,160	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	7,604
投資及び出資金計	75,160	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	139,044	(5) 賞与引当金	170,225
(3) 基金等		流動負債合計	2,093,875
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,194,821	負債合計	25,376,992
③土地開発基金	2,483,734		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	1,896,061		
基金等計	6,574,616		
(4) 長期延滞債権	338,112		
(5) 回収不能見込額	△ 96,026		
投資等合計	7,030,906		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,785,260		
②減債基金	23,572		
③歳計現金	737,081		
現金預金計	2,545,913		
(2) 未収金			
①地方税	158,096		
②その他	16,741		
③回収不能見込額	△ 49,953		
未収金計	124,884		
(3) 販売用不動産	9,849		
流動資産合計	2,680,646		
資 産 合 計	100,421,083		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	20,775,915
		2 公共資産等整備一般財源等	62,040,322
		3 その他一般財源等	△ 8,911,058
		4 資産評価差額	1,138,912
		純 資 産 合 計	75,044,991
		負債・純資産合計	100,421,083

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	762,983 千円
②教育	69,022 千円
③福祉	570,228 千円
④環境衛生	32,388 千円
⑤産業振興	82,408 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	185,605 千円
計	1,702,633 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	492,142 千円
②地方債	1,111,260 千円
③一般財源等	99,231 千円
計	1,702,633 千円
①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	95,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	4,007,492 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち12,983,503千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 (「翌年度償還予定」地 方債・(長期)未払金・引 当金)	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	39,763,784 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	21,466,054 千円	1,916,046 千円	
債務負担行為支出予定額	34,527 千円	34,527 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	15,511,851 千円		15,511,851 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	838,158 千円		838,158 千円
退職手当負担見込額	1,907,601 千円	1,907,601 千円	
第三セクター等債務負担見込額	5,593 千円	5,593 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	38,085,407 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	6,238,013 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	6,959,287 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	24,888,107 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,678,377 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は41,235,179千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は32,426,626千円です。

※6 公共資産については、現在、有形固定資産台帳の整備を段階的に行っているため、整備の進捗状況によって、今後、修正を行う場合があります。

※7 売却可能資産は、普通財産(公共用地予定地等を除く)とし、土地の評価方法は、路線価方式による固定資産税評価額としました。

行政コスト計算書

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,191,288	18.7%	231,609	533,883	786,689	115,005	136,123	24,375	1,188,454	175,150	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	239,129	1.4%	17,355	40,005	58,948	8,618	10,200	1,826	89,053	13,124	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	170,225	1.0%	11,647	28,731	42,011	6,260	7,089	1,129	64,588	8,770	/	/	0
	小計	3,600,642	21.1%	260,611	602,619	887,648	129,883	153,412	27,330	1,342,095	197,044	/	/	0
2	(1)物件費	2,399,739	14.1%	147,609	941,910	140,464	430,853	113,544	20,287	590,373	14,699	/	/	0
	(2)維持補修費	169,072	1.0%	100,573	26,776	5,629	217	20,703	639	14,535	0	/	/	0
	(3)減価償却費	1,856,438	10.9%	860,095	525,264	91,486	2,702	78,099	17,272	281,520	0	/	/	0
	小計	4,425,249	25.9%	1,108,277	1,493,950	237,579	433,772	212,346	38,198	886,428	14,699	0	/	0
3	(1)社会保障給付	3,736,215	21.9%	/	30,749	3,705,466	0	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	1,570,405	9.2%	11,073	137,525	143,493	480,931	63,162	617,059	116,241	921	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	2,808,901	16.5%	1,372,699	0	1,334,643	92,953	0	8,606	0	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	504,960	3.0%	345,800	2,708	140,018	0	0	0	16,434	0	/	/	0
	小計	8,620,481	50.5%	1,729,572	170,982	5,323,620	573,884	63,162	625,665	132,675	921	/	/	0
4	(1)支払利息	376,972	2.2%	/	/	/	/	/	/	/	/	376,972	/	0
	(2)回収不能見込計上額	40,598	0.2%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	40,598	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
	小計	417,570	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	376,972	40,598	0
経常行政コスト a		17,063,942	/	3,098,460	2,267,551	6,448,847	1,137,539	428,920	691,193	2,361,198	212,664	376,972	40,598	0
(構成比率)		/	/	18.2%	13.3%	37.8%	6.7%	2.5%	4.1%	13.8%	1.2%	2.2%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	331,777	/	23,020	3,985	100,704	54,427	0	0	56,938	0	0	/	0	92,703
2	分担金・負担金・寄附金 c	102,398	/	0	2,414	83,420	0	0	0	15,587	0	0	/	0	977
経常収益合計 (b + c) d		434,175	/	23,020	6,399	184,124	54,427	0	0	72,525	0	0	/	0	93,680
d/a		2.5%	/	0.7%	0.3%	2.9%	4.8%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d		16,629,767	/	3,075,440	2,261,152	6,264,723	1,083,112	428,920	691,193	2,288,673	212,664	376,972	40,598	0	△ 93,680

純資産変動計算書

自 平成22年4月1日

至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	75,019,799	20,241,963	61,944,125	△ 8,229,673	1,063,384
純経常行政コスト	△ 16,629,767			△ 16,629,767	
一般財源					
地方税	7,729,217			7,729,217	
地方交付税	3,117,270			3,117,270	
その他行政コスト充当財源	1,393,961			1,393,961	
補助金等受入	4,427,241	837,028		3,590,213	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 84,782			△ 84,782	
公共資産除売却損益	△ 78,841			△ 78,841	
損失補償等引当金繰入	74,465			74,465	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			488,440	△ 488,440	
公共資産処分による財源増			△ 102,376	102,376	
貸付金・出資金等への財源投入			256,283	△ 256,283	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 225,000	225,000	
減価償却による財源増		△ 303,076	△ 1,553,362	1,856,438	
地方債償還に伴う財源振替			1,232,212	△ 1,232,212	
資産評価替えによる変動額	75,528				75,528
期末純資産残高	75,044,091	20,775,915	62,040,322	△ 8,911,058	1,138,912

資金収支計算書

自 平成22年4月 1日

至 平成23年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,709,050
物件費	2,399,739
社会保障給付	3,736,215
補助金等	1,570,405
支払利息	376,972
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,708,473
災害復旧事業費	84,782
その他支出	169,072
支出合計	13,754,708
地方税	7,660,754
地方交付税	3,117,270
国県補助金等	3,422,239
使用料・手数料	262,158
分担金・負担金・寄附金	85,251
諸収入	391,001
地方債発行額	1,532,692
基金取崩額	264,563
その他収入	978,398
収入合計	17,714,326
経常的収支額	3,959,618

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,010,035
公共資産整備補助金等支出	504,960
他会計等への建設費充当財源繰出支出	62,026
支出合計	2,577,021
国県補助金等	1,005,002
地方債発行額	890,908
基金取崩額	9,985
その他収入	14,061
収入合計	1,919,956
公共資産整備収支額	△ 657,065

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	255,000
基金積立額	110,102
定額運用基金への繰出支出	1,181
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,038,402
地方債償還額	1,771,982
長期未払金支払支出	
支出合計	3,176,667
国県補助金等	0
貸付金回収額	245,384
基金取崩額	0
地方債発行額	30,000
公共資産等売却収入	26,222
その他収入	86,412
収入合計	388,018
投資・財務的収支額	△ 2,788,649

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	513,904
期首歳計現金残高	223,177
期末歳計現金残高	737,081

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は731千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	20,022,300
地方債発行額	△ 2,453,600
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 19,428,396
地方債償還額	2,148,223
財政調整基金等積立額	96,392
基礎的財政収支	384,919

※基礎的財政収支は、元利償還金ベースで計算しています。

本市独自で算定している数値とは収入額より繰越金を除いている点などで数値が異なります。